

障発 1 2 1 6 第 1 号  
平成 27 年 12 月 16 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
( 公 印 省 略 )

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令  
の一部を改正する政令の公布について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令（平成 27 年政令第 426 号）が本日公布され、平成 28 年 4 月 1 日から施行される。

今回の改正は、本年 1 月 30 日に閣議決定された「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」の措置（政令で対応すべきもの）を講ずるため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号）について所要の改正を行うものである。

これらの改正の趣旨及び内容は、下記のとおりであるので、御了知の上、運用をいただくとともに、管内の市町村（特別区を含む。）に対して周知徹底方お取り計らい願いたい。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言である。

記

**第 1 改正の趣旨・内容**

本年 1 月 30 日に、地方分権改革に関する「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、これに伴い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号）を改正し、市町村審査会等の委員の任期について、2 年を超え 3 年以下の期間で、市町村等が、条例で委員の任期を定めることができることとする。

**第 2 施行期日**

平成 28 年 4 月 1 日